



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	24,083	214.3	1,506	—	1,267	—	1,290	—
24年3月期第2四半期	7,662	△59.4	△514	—	△794	—	△6,861	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,076百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △7,048百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
25年3月期第2四半期	円 銭 14.79	円 銭 10.60
24年3月期第2四半期	△86.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円 56,890	百万円 10,531	% 18.5
24年3月期	57,662	9,462	16.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 10,511百万円 24年3月期 9,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 配当予想の修正については、本日(平成24年11月13日)公表いたしました「平成25年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,360	53.1	1,460	—	700	—	1,500	—	15.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	79,598,912 株	24年3月期	79,598,912 株
25年3月期2Q	87,925 株	24年3月期	85,868 株
25年3月期2Q	79,511,726 株	24年3月期2Q	79,514,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

第1回A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期	-	0.00			
25年3月期(予想)			-	-	-

平成25年3月期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

第1回B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	-	-	0.00	0.00
25年3月期	-	0.00			
25年3月期(予想)			-	-	-

平成25年3月期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費が増加基調にあるなど緩やかな持ち直しの動きが見られ、さらに観光業界においては旅行需要が回復傾向にありますが、金融不安や海外経済の減速に対する懸念が残るなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、主力の観光事業を取り巻く環境は、福島県内において依然として厳しい状況にありますが、基幹施設であるスパリゾートハワイアンズは夏休みを中心に各方面からの復興へのご支援等により、予測を大幅に上回るご来場をいただき好調に推移いたしました。

卸売業および運輸業につきましては堅調に推移し増収増益となりましたものの、製造関連事業は売上単価の下落等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、240億83百万円（前年同期比164億21百万円、214.3%増）、営業利益は15億6百万円（前年同期は営業損失5億14百万円）、経常利益は12億67百万円（前年同期は経常損失7億94百万円）、四半期純利益は12億90百万円（前年同期は四半期純損失68億61百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(観光事業)

スパリゾートハワイアンズにつきましては、「フラガール」によるショーが人気を博す一方、「ポケモンセンターウホク in ハワイアンズ」、「よしもと笑顔復活大劇場」、夏休みの「ポリショイサーカス 空中ブランコ」等のイベントを実施するなど集客に努めた結果、日帰りの利用人員は824千人（前年同期は休業中）となりました。

また、ホテルハワイアンズ（宿泊）につきましては、新ホテルの稼働に加え、旅行会社との連携が奏功し、シニア層や団体客の利用が増加しました結果、利用人員は195千人（前年同期は休業中）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏からの利用者の増加等により、利用人員は28千人（対前年同期比15千人、118.7%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は65億11百万円（前年同期比62億15百万円増）となり、営業利益は15億90百万円（前年同期は営業損失3億62百万円）となりました。

(卸売業)

石炭、石油両部門ともに、主要納入先である電力会社への販売数量が増加したことにより大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、156億63百万円（前年同期比101億90百万円、186.2%増）、営業利益は、1億34百万円（前年同期比84百万円、170.9%増）となりました。

(製造関連事業)

海外経済の減速等の影響を受け、建設機械等の販売数量の減少及び船舶用モーターの販売単価の下落等により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、8億94百万円（前年同期比1億51百万円、14.5%減）、営業利益は57百万円（前年同期比58百万円、50.4%減）となりました。

(運輸業)

港湾運送部門につきましては主に電力会社向け石炭輸送が増加し、また石油小売部門は販売数量の増加により、いずれも増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、10億14百万円（前年同期比1億66百万円、19.6%増）、営業利益は39百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、568億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億41百万円減少し、463億58百万円となりました。これは主に、災害損失引当金、設備関係支払手形の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億68百万円増加し、105億31百万円となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、85億44百万円と前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億75百万円（前年同期は21億70百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億37百万円、減価償却費が6億72百万円であった一方で、売上債権の増加額1億90百万円、その他流動負債の減少額1億50百万円、預り保証金の減少額87百万円、災害損失の支払額12億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、9億33百万円（前年同期は8億9百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得9億77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億72百万円（前年同期は22億48百万円の獲得）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1億57百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外の景気の下振れ懸念など、当社グループにとって厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、平成24年度からの復興中期計画の初年度にあたり、当計画の必達に邁進してまいります。コア事業であるスバリゾートハワイアンズにおいては、商品の販売効率や魅力強化等により消費単価の向上に努める一方、コスト削減を徹底し収益力の強化を図るなどの諸施策を推進してまいります。

平成25年3月期における通期の連結業績予想につきましては、平成24年9月7日に公表しました数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

一部子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,406	8,544
受取手形及び売掛金	2,509	2,700
たな卸資産	375	417
その他	435	510
貸倒引当金	△26	△56
流動資産合計	12,701	12,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,686	14,769
土地	14,683	14,683
その他（純額）	2,112	2,202
有形固定資産合計	31,483	31,655
無形固定資産		
投資その他の資産	104	89
投資有価証券	4,204	3,879
投資不動産（純額）	8,556	8,539
その他	2,160	2,660
貸倒引当金	△1,586	△2,081
投資その他の資産合計	13,334	12,998
固定資産合計	44,922	44,743
繰延資産	39	30
資産合計	57,662	56,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,204	2,187
短期借入金	13,552	15,608
1年内償還予定の社債	684	706
未払法人税等	74	45
賞与引当金	179	189
事業整理損失引当金	343	342
災害損失引当金	987	36
設備関係支払手形	1,783	1,122
その他	2,773	2,469
流動負債合計	22,583	22,707
固定負債		
社債	986	622
長期借入金	18,322	16,594
繰延税金負債	2,762	2,743
退職給付引当金	43	44
環境対策引当金	99	99
資産除去債務	393	396
その他	3,010	3,151
固定負債合計	25,617	23,651
負債合計	48,200	46,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	13,517	6,355
利益剰余金	△6,243	2,201
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,403	10,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	△172
土地再評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	40	△174
少数株主持分	18	19
純資産合計	9,462	10,531
負債純資産合計	57,662	56,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,662	24,083
売上原価	7,345	21,210
売上総利益	317	2,873
販売費及び一般管理費	831	1,367
営業利益又は営業損失(△)	△514	1,506
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	53
持分法による投資利益	—	21
不動産賃貸料	62	72
その他	28	22
営業外収益合計	142	169
営業外費用		
支払利息	293	316
不動産賃貸費用	32	35
持分法による投資損失	27	—
その他	69	56
営業外費用合計	422	408
経常利益又は経常損失(△)	△794	1,267
特別利益		
固定資産売却益	0	2
復興補助金	—	209
施設提供料	141	—
その他	25	2
特別利益合計	167	214
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	11	11
投資有価証券評価損	23	99
災害による損失	6,144	32
その他	26	—
特別損失合計	6,205	144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,833	1,337
法人税、住民税及び事業税	12	34
法人税等調整額	13	9
法人税等合計	25	44
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,859	1,292
少数株主利益	2	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,861	1,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△6,859	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△189	△215
四半期包括利益	△7,048	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,050	1,074
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,833	1,337
減価償却費	133	672
減損損失	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	△51	△53
支払利息	293	316
社債発行費償却	9	8
持分法による投資損益(△は益)	27	△21
不動産賃貸料	△62	△72
不動産賃貸費用	32	35
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	23	99
投資不動産除売却損益(△は益)	△0	△1
復興補助金	—	△209
災害損失	6,144	32
売上債権の増減額(△は増加)	270	△190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	△41
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△47	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△201	△16
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146	60
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△703	△150
預り保証金の増減額(△は減少)	△1	△87
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	37
その他	1	△8
小計	△1,106	1,759
利息及び配当金の受取額	54	56
利息の支払額	△301	△327
補助金の受取額	—	209
災害損失の支払額	△805	△1,253
法人税等の支払額	△10	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	375

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△780	△977
固定資産の売却による収入	0	2
事業整理に伴う支出	△33	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△26	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資不動産の賃貸による支出	△29	△32
投資不動産の賃貸による収入	61	71
投資不動産の売却による収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,893	2,157
長期借入れによる収入	1,647	373
長期借入金の返済による支出	△3,816	△2,203
社債の償還による支出	△397	△342
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△157
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,248	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730	△736
現金及び現金同等物の期首残高	3,634	9,406
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△125
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,904	8,544

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	295	5,472	1,046	848	7,662	—	7,662
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	167	—	28	195	△195	—
計	295	5,640	1,046	876	7,858	△195	7,662
セグメント利益又は 損失 (△)	△362	49	115	△3	△199	△314	△514

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、減損損失 (80百万円) を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,511	15,663	894	1,014	24,083	—	24,083
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	226	—	33	261	△261	—
計	6,512	15,889	894	1,048	24,344	△261	24,083
セグメント利益	1,590	134	57	39	1,822	△316	1,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。